

特定非営利活動法人パクト
平成 30 年度(2018 年度) 事業報告

自 平成 30(2018)年 10 月 1 日
至 令和元(2019)年 9 月 30 日

目次		
1.	復興サポートステーション事業	4 頁
2.	子ども支援事業	
A.	平日の子どもの居場所づくり活動・『みちくさハウス』	8 頁
B.	子ども支援ネットワーク会議運営	9 頁
3.	二又復興交流センター運営事業	12 頁
4.	陸前高田市グローバルキャンパス施設管理業務	13 頁

1. 復興サポートステーション事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 25 年 1 月より継続
活動資金	復興庁復興交付金事業、自己資金(寄付金、会費)
事業実施の経緯	陸前高田市復興サポートステーションは、災害ボランティアセンター閉鎖直後の 2013 年 1 月に、同センターの業務を引き継ぐ目的で開所した。
事業目的	東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市を中心において、震災により被害を受けた方々に対して、地域密着型の継続した支援事業を行い地域の復興、復興後の地域活性化に寄与する。 2012 年 12 月に閉鎖した災害ボランティアセンターの業務を引き継ぎ、ボランティア活動の拠点としてボランティアの受け入れ及び派遣を行うことで、住民ニーズに応えるとともに、陸前高田を訪れるきっかけを提供する。 これまでの経験やノウハウを活かし、復興教育や災害対応研修に寄与することを目指す。
受益者	陸前高田市民
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被災者並びに市民要望のとりまとめ 2. ボランティアの募集・受付 3. ボランティア活動終了後の管理 4. コーディネート 5. 情報発信
ボランティア活動者数	個人計： 450 名 団体計： 416 名 (のべ 100 団体) 合 計： 866 名
今年度の具体的な活動と成果	<p>1.被災者並びに市民要望のとりまとめ</p> <p>仮設住宅を中心にチラシを配り、除草の問い合わせが多く寄せられた。また、買い物補助や通院の補助、窓拭き等、生活に密着した依頼も寄せられている。特に、家の片付けについては、津波が入ったまま8年間放置されており、ゴミや生活用品が山積みになったお宅や、ネズミ被害により緊急性の高い依頼があった。それらは社会福祉協議会の相談員を經由して相談があることも多く、市の保健福祉課の担当者や社会福祉協議会の担当者で話し合いの場を持ち、連携シートを作成する等、しっかりとした連携が取れるよう対応することが出来た。震災から時間の経過とともに被災者が抱える困りごとは、より複雑になってきている。</p> <p>ボランティア活動件数はのべ218件となった。</p> <p>生活支援—————111 回 引越し補助—————3 回 農業支援—————37 回 漁業支援—————22 回 その他—————45 回</p> <p>・生活支援について</p> <p>除草——仮設住宅、耕作放棄地、自宅跡地等の草刈や草取りを行った。 自宅再建や公営住宅に引っ越しなどして、仮設住宅を退去する世帯も多く、仮設住宅に残る人たちだけでの環境整備がなかなか進まない</p>

状況となっている。そのような背景から自治会長が除草の依頼をしていくことが多かった。また、高齢により、いままで何とか自分で出来ていたことが出来なくなり、業者等に依頼するにも金銭的に難しい方も多く、ボランティアをお願いすることで安心される場面が多くみられた。

片付け—災害公営住宅で一人暮らしの高齢者の方や、津波が入った自宅を8年以上放置していた方からの依頼等、片付けの依頼が寄せられている。震災後足腰が弱くなり、思うように動けなくなったり、様々な事情から被災した自宅を放置していた方など、依頼者にはそれぞれの背景があり、それを考慮しながら活動した。依頼者からは「一人では気持ちが前向きになれず、手をつけられなかった」と、ボランティアと接することで、少しずつ気持ちが前向きになった様子だった。

引越し—仮設住宅の集約による仮設から仮設への引越しの補助、また、引越し後の仮設住宅の清掃の補助を行った。

買い物—スタッフのみで対応したり、ボランティアを紹介したり、依頼の内容に配慮しながら対応している。問い合わせも増えており、必要とされる活動であることがうかがえる。生活の質が向上し、依頼者からも大変喜ばれている。依頼者によっては毎回同じ人が対応した方が良い場合があり、マッチングが難しい。

・農業支援、漁業支援について

震災の影響により慢性的に人手不足が続いている農業・漁業について、ボランティアで対応できる範囲で手伝った。

・その他

子ども支援事業のみちくさハウスの整備や子どもの見守りなどを行った。

2. ボランティアの募集・受付

職員の減少や体調不良で休職した職員がおり、ボランティアの受け入れ態勢が整わず、2019年4月から5月上旬までの期間、ボランティア活動を休止した。震災から時間が経つにつれ、ボランティアの数は減ってきているが、年間約 850 人がサポートステーションを経由して活動している。今後はニーズに合わせたボランティア数の確保や、専門性の高いニーズに対応できるボランティアの確保のため、今以上にボランティア募集を工夫する必要がある。

3. ボランティア活動終了後の管理

ボランティア活動実施報告書に記入してもらい、それを基に資材の紛失や、ボランティアの怪我の有無などを確認し、大きな問題なく活動を終了することが出来ている。

活動終了後、ボランティアに感謝を伝えに来る依頼者も多くいる。

破損した資材については、スタッフが修理し、次回の活動に支障がないよう努めた。

4. コーディネート

新規ニーズがあった場合は、現場確認とともに依頼者からの聞き取りをしっかりと行い、ボランティアを必要とする背景の把握に努めた。聞き取った内容をニーズ表にまとめ、オリエンテーションを行うことで、活動の内容を理解してもらった上で活動場

	<p>所に向かった。</p> <p>5. 進捗管理 日々、活動報告書を作成している。月毎の活動者数や活動内容についてまとめ、毎月市役所に提出する。ボランティアの人数集計や、活動したニーズの詳細を入力している。活動の目安がわかりやすくなり、マッチングの際にも役立っている。</p> <p>6. 情報発信 4月以降、人手不足によりホームページや Facebook での情報発信ができなかった。また、依頼者のプライバシー保護の為、活動内容を発信できないものが多かった。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>1. ボランティア募集の工夫 ニーズの状況や変化に合わせて、必要なボランティアの人数や専門性が求められるようになっている。闇雲にボランティア募集をするのではなく、具体的に必要な人数や活動内容をわかりやすく表現し、ホームページやフェイスブック等で募集していく。</p> <p>2. 資金の確保 これまで運営資金として補助金をいただいて活動してきたが、補助金が減額されたり、いただけなくなることも想定される。民間の助成金を獲得する等、その後の運営資金を確保する必要がある。</p>

2. 子ども支援事業

A. 平日の子どもの居場所づくり活動・『みちくさハウス』の実施

実施範囲、期間	陸前高田市米崎町にて 2017 年 1 月より継続																																																														
活動資金	東日本大震災復興支援財団、赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト、いわて生協被災地支援活動助成金、積水ハウスマッチングプログラム、寄付金																																																														
事業実施の経緯	当団体が 2011 年から行ってきた子どもの居場所作り・『みちくさルーム』を発展させ、子どもたちが自らの暮らす地域の中で気軽に集える遊び場を作るべく、当事業を開始した。																																																														
事業目的	『みちくさルーム』の活動を発展させ、主に以下の 3 点を目的に事業を実施する。 1. 子どもが子どもらしく過ごせる居場所の創出 2. 子どもの主体性を育み、将来に対する可能性、選択肢の多様性の提示 3. 次世代のまちの担い手となる子どもたちの定住およびUターン等の促進																																																														
受益者	陸前高田市に暮らす子どもと保護者・近隣住民																																																														
事業内容	米崎町内の古民家を活用し、安全な環境の下自由に過ごせる常設の遊び場/コミュニティスペース・『みちくさハウス』を運営した。原則毎週水曜、金曜、土曜の午後に開所し、不定期で日曜日にも活動を行なった。平日の活動では、宿題やブロック、ボードゲームなどの室内遊びや庭遊びなど日常的な活動を行い、週末には学生ボランティアや地域の方々と協働し、工作遊びや調理体験など、多様なアクティビティを実施した。 また、小学校の長期休み期間中は、開所の時間を季節や子どもの生活に合わせて変更したほか、自習と遊びのプログラム・「楽習会」や「お泊まりキャンプ」など、特別企画の実施を行なった。																																																														
今年度の成果	<p>1. 定量的成果</p> <p>みちくさハウスの月ごとの開所日数、来所者、ボランティア数は以下の通りである。</p> <p>(1) 開所回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年/月</th> <th>開所日数</th> <th>年/月</th> <th>開所日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018 年 10 月</td> <td>13</td> <td>2019 年 4 月</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>2018 年 11 月</td> <td>11</td> <td>2019 年 5 月</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>2018 年 12 月</td> <td>11</td> <td>2019 年 6 月</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2019 年 1 月</td> <td>10</td> <td>2019 年 7 月</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2019 年 2 月</td> <td>13</td> <td>2019 年 8 月</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2019 年 3 月</td> <td>12</td> <td>2019 年 9 月</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">合計 135 日</p> <p>(2) 来所者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年/月</th> <th colspan="6">利用者</th> </tr> <tr> <th>未就学児</th> <th>小学生</th> <th>中高生</th> <th>保護者</th> <th>地域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018 年 10 月</td> <td>38</td> <td>139</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>4</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>2018 年 11 月</td> <td>28</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>36</td> <td>6</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>2018 年 12 月</td> <td>25</td> <td>122</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>	年/月	開所日数	年/月	開所日数	2018 年 10 月	13	2019 年 4 月	9	2018 年 11 月	11	2019 年 5 月	12	2018 年 12 月	11	2019 年 6 月	13	2019 年 1 月	10	2019 年 7 月	13	2019 年 2 月	13	2019 年 8 月	10	2019 年 3 月	12	2019 年 9 月	8	年/月	利用者						未就学児	小学生	中高生	保護者	地域	計	2018 年 10 月	38	139	0	45	4	226	2018 年 11 月	28	100	0	36	6	170	2018 年 12 月	25	122	0	30	5	182
年/月	開所日数	年/月	開所日数																																																												
2018 年 10 月	13	2019 年 4 月	9																																																												
2018 年 11 月	11	2019 年 5 月	12																																																												
2018 年 12 月	11	2019 年 6 月	13																																																												
2019 年 1 月	10	2019 年 7 月	13																																																												
2019 年 2 月	13	2019 年 8 月	10																																																												
2019 年 3 月	12	2019 年 9 月	8																																																												
年/月	利用者																																																														
	未就学児	小学生	中高生	保護者	地域	計																																																									
2018 年 10 月	38	139	0	45	4	226																																																									
2018 年 11 月	28	100	0	36	6	170																																																									
2018 年 12 月	25	122	0	30	5	182																																																									

2019年1月	3	63	0	12	3	81
2019年2月	35	116	0	40	5	196
2019年3月	30	102	0	35	8	175
2019年4月	24	71	0	31	7	133
2019年5月	20	97	0	24	9	150
2019年6月	57	104	1	56	10	228
2019年7月	55	120	0	60	13	248
2019年8月	40	72	0	36	7	155
2019年9月	36	67	0	34	7	144
合計	391	1,173	1	439	84	2,088

来所日数が前年度に比べ14日の増加に対し、来所者数は前年度1,415名（のべ）、今年度2,088名（のべ）と、のべ673名増加し、前年比約148%となった。事業の主な対象である子どもだけでなく、保護者や地域住民の来所も増えたことも、今年度の大きな成果の一つとなった。またこのことから、本事業が地域の親子にとって意義のある活動となっていることや、市内における親子の居場所に対するニーズはいまだ高いことが実感された。

(3) ボランティア数

年/月	ボランティア				
	サポステ	関係者	地域	学生	合計
2018年10月	0	5	0	14	19
2018年11月	0	7	1	5	13
2018年12月	0	4	3	12	19
2019年1月	0	1	1	0	2
2019年2月	1	8	1	19	29
2019年3月	0	4	0	3	7
2019年4月	0	9	4	0	13
2019年5月	1	6	5	15	27
2019年6月	0	12	1	22	35
2019年7月	3	27	5	3	38
2019年8月	0	8	12	5	25
2019年9月	0	5	5	2	12
合計	5	96	38	100	239

今年度、サポートステーションからのボランティア数は減少、学生ボランティアも、前年度113名（のべ）に対し今年度100名（のべ）と微減傾向であったが、他団体などの関係者、また地元の中高生や若者、高齢者などの地域ボランティアが増加したため、全体としては前年度113名（のべ）に対し、今年度239名（のべ）と、約2倍に増加した。2019年5月から地域ボランティアとして活動に参加していた地元の若者が、2019年9月からはパートタイムスタッフとして採用に至るなど、着実にステップアップしたことも、今年度の大きな成果としてあげられる。

2. 多様な体験の機会創出

2017年の事業開始から昨年度までの試行錯誤の期間を経て、2018年度はこれまでの活動内容をより深め、発展させることができた。特に週末の活動では、子どもの体験の機会となるような多種多様なアクティビティを企画、実施することができた。

主なアクティビティ内容は以下の通りである。

年月	日	アクティビティ内容
2018年10月	6日(土)	焼き芋大会
	13日(土)	コラボ企画「カリン作り」
	27日(土)	ハロウィンパーティー
2018年11月	23日(土)	アップルパイ作り
2018年12月	8日(土)	コラボ企画「クリスマスリース作りワークショップ」
	22日(土)	ジンジャーブレッドクッキー作り
	27日(水)	みちくさハウス大掃除、子ども忘年会
2019年1月	11日(土)	みずき団子作り・飾りつけ
2019年2月	1日(木)	節分豆まき
	9日(土)	バレンタインチョコ作り
2019年3月	10日(土)	コラボ企画「折り紙ヒコーキ教室」
	24日(日)～27日(水)	春の楽習会
2019年4月	13日(土)	木製大型遊具作り
2019年5月	18日(土)	子どもお料理教室「エプロンクラブ」
2019年6月	1日(土)	コラボ企画「田植え体験」
	8日(土)	子どもお料理教室「エプロンクラブ」、24時間テレビ贈呈式
2019年7月	13日(土)	ブルーベリージャム&パンケーキ作り
	27日(土)～28日(日)	みちくさハウス2周年記念イベント「お泊まりキャンプ」
2019年8月	2日(金)	カレー作り
	10日(土)～13日(火)	夏の楽習会
2019年9月	14日(土)	お月見団子作り
	21日(土)	子どもお料理教室「エプロンクラブ」
	28日(土)	コラボ企画「プログラミング教室」

※「コラボ企画」…他団体や企業と協働で実施したイベント

アクティビティの内容としては、みちくさハウス周辺の自然を生かした遊びや、地域の伝統に触れられるもの、子供の感性や表現力を豊かにするもの、協調性や調理のスキルといった「生きる力」につながるものなどを意識して企画した。

さらに2019年5月より、外部講師を招いて本格的な調理を体験する、「エプロンクラブ」を発足し、1、2ヶ月に1回のペースで活動を実施した。

	<p>また、同年7月には、初の試みとして、「みちくさお泊まりキャンプ」を実施し、市内を流れる川でのアウトドア体験や、みちくさハウス内でのバーベキュー、宿泊体験などの活動を行なった。</p> <p>これらのアクティビティの実施により、「子どもに生きる力と喜びを」という「みちくさハウス」のコンセプトを、これまでに増してさらに強く打ち出すことができた。</p> <p>3. 他団体・関係者、保護者との協力・連携体制の構築 前年度に引き続き、地域や保護者、外部団体との繋がりを深めることができた。アートワークショップやプログラミング教室など、専門性を持った団体による持ち込み企画を週末の活動時に実施した。</p> <p>4. 地元人材の雇用と育成 前年度まで課題となっていた人員不足を解消すべく、地道な採用活動や声かけを行なった結果、今年度より地元の若い人材を新たに2名採用することができた。採用後は、丁寧なオリエンテーションやマナー研修を行なったほか、実務を通じ事務能力やソーシャルスキルを身につけられるようOJT形式で指導を行なった。外部の研修にも積極的に参加し、新入スタッフが研修後に内容をまとめ、他のスタッフに情報共有する場を設けるなど、地元の人材が多様な業務に必要なスキルを身につけられるよう尽力した。</p>
今後の課題	<p>1. 資金の確保 事業実施にかかる資金の確保は前年度から引き続きの課題となっている。今年度については、直接経費は助成金ではほぼ賄えたものの、間接経費はその大部分において自己資金を取り崩しての事業運営となった。今後も事業を継続するためには、安定した収入を継続的に確保する必要がある。</p> <p>2. 事業の方向性、継続性 上記1. の状況に加え、震災後8年以上の年月を経た現在、子ども支援事業に関しても、他の災害復興支援活動と同じく、「日常を取り戻す」、「遊び・学び環境の復旧」というニーズは終わりを迎え、緊急対応的フェーズの先にある事業の方向性を検討すべき局面に立たされている。それに伴い、現行の事業のゴールをどこに設定すべきか、事業を恒常的な活動として継続する場合、運営をどのように行うか等、地域のニーズを把握し、団体の今後の体制も踏まえた上で、現実的な計画を立てることが求められる。</p>

B. 子ども支援ネットワーク会議運営

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市にて活動する子ども支援団体 期間：平成23年11月より継続</p>
活動資金	寄付金等自己資金
事業実施の経緯	<p>震災後、多種多様な支援団体が、陸前高田において子どもを対象とした支援活動を実施する中で、複数の団体による支援が重複する地区や、支援の行き届かない地区が見られることが問題視されたことを受け、陸前高田市における子ども支援のマッピングを行い、団体間で子どもに関する情報やニーズを共有するために、同会議が発足された。</p>
事業目的	<p>陸前高田市内で活動する子ども支援団体や、市内の教育機関、保護者が、子どもに関する情報を共有しあい、お互いに協力しあえる体制を作ることを目的とする。</p>

受益者	陸前高田市内の子ども、保護者、教育関係者
事業内容	月1回の『子ども支援ネットワーク会議』を運営し、支援活動や市内の子どもに関するニーズの共有を行った。加えて、会議後に議事録を登録団体にメール送付した。
今年度の成果	<p>1. 団体同士のつながり、情報・意見交換の場の提供</p> <p>2018年度も会議体を継続して運営し、子ども・子育てに関わる団体・個人が定期的に集まる機会を創出することができた。</p> <p>会議では、定例の活動報告や市内の子ども・子育て支援に関する情報交換の他、会議内でイベント時のボランティアを募り、当日の人員不足をカバーするなど、団体間で互助関係を構築するための一助となることができた。</p> <p>こうした会議の機能により、子ども・子育てに関わる市内の団体、機関、個人がつながりを保ち、また新たつながりを築くきっかけ作りに貢献することができた。</p> <p>2. 情報の集約と活用</p> <p>会議内でまとめた新たな子ども・子育て支援施設の情報を、既存のマッピングシステムにつなぐことにより、情報の集約化に貢献し、その結果、市内で子育てを行う保護者にとって有益な情報を発信する一助となった。また、会議で運用しているメーリングリスト（ML）の機能を活用し、毎回の会議議事録だけでなく、各団体のイベントや研修に関する情報を、ML登録者に発信することができた。</p>
今後の課題	<p>1. 会議参加団体数の減少</p> <p>会議参加団体数が、2016年度のべ87団体、2017年度のべ82団体、そして2018年度はのべ73団体（毎回平均6団体）と、年々減少している。減少の要因は、震災直後に陸前高田で活動していた外部団体が現在ではほぼ全て撤退したことや、現在事業を実施している団体も、人手不足等の理由で、会議に参加する時間が取れないことなどがあげられる。</p> <p>市内の子ども・子育て支援団体の現状を受け止めつつ、参加団体数の減少により参加者の満足度が低下することのないよう、会議の質を維持していくことが望ましい。</p>

3. 二又復興交流センター運営事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 25 年 7 月より継続
活動資金	事業収益
事業目的	事業を通じ、新たな『縁』や『陸前高田市を訪れる動機付け』を含めた交流人口の増加促進、また同事業を遂行するための職員雇用や各種関連会社などへの業務契約、宿泊者による市内での消費活動など、陸前高田市全体における雇用促進と地域経済の活性化一助となることを目的とする。
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	・施設運営管理：フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務 ・情報発信
今年度の営業実績	<p>陸前高田市市民を職員 2 名・パートタイム 7 名、計 9 名雇用 宿泊者数：のべ 2,504 名 (前年度対比 85.0%) 売上高 :10,432,688 円 (前年度対比 93.0%) 客単価 :4,166 円 (前年度対比 112.9%) (ともに平成 30 年 10 月 1 日～令和元年 9 月 30 日まで)</p> <p>・前年同時期比で売上減となった。売上減の主要因は前年度に引き続き客数減によるものである。 ・赤字収益の圧縮と施設リフレッシュの目的に導入した冬期休業期間(12 月～2 月)の影響も少なからずあると思うが、過去の冬期間実績を差し引いても繁忙期も含め全体的に利用者数が減少している。 ・利用料金の変更 平成 31 年 3 月までは消費税 8%を内税にして負担していたが平成 31 年 4 月より外税化へ変更実施している(令和 1 年 10 月 1 日より消費税 10%対応済)。 客単価の上昇は消費税の外税化のタイミングが繁忙期の始まりと重なったことが大きい。</p> <p>◆今年度の集客の傾向 地球緑化センター様やはなそう基金様の「英語で夏休み in 陸前高田」など、年間行事で利用されているようなお客様は、ご利用後すぐに来年の予約をしていただくなど、リピート利用は引き続き多く、顧客の満足度はそれなりの水準で高い。 しかし、スポットでの宿泊利用は観光・ビジネス・ボランティア等含めて大幅な減少傾向である。震災からの年数の経過による東北や陸前高田市自体への関心の低下、市内・近隣の大規模な復旧工事の終了など外的な要因を強く感じる。これまで大規模工事の終了など建設業関連に長期借上げになっていたような一般の宿泊施設の稼働が回転するようになってきており、引き続き市内・近隣ともにマーケットは買い手側の選択になりがちである。</p>
今年度の目標に対する成果	<p>1. 情報発信 国民の記憶の風化を防止、また、新たな縁の創出を目的として、法人ホームページや SNS サイト等を活用し、継続的に広報活動を実施する。月 1 回の更新を最低</p>

	<p>限の目標として交流センターの近況や地域の状況、予約の状況などを盛り込んで発信していくものとする。</p> <p>【目標】</p> <p>①法人HP、FBの定期的な更新(月1回) ②施設パンフレットの更新(適宜) ③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充(随時)</p> <p>【成果】</p> <p>①法人HP、FBの定期的な更新(月1回) 目標としていた『月1回ペースの更新(年12回)』には至らなかった。ブログ担当の職員の離職、また予約販売の主軸が法人HPのフォームから宿泊予約サイトに移行しているためその後の運営のための業務仕分けによりプライオリティを下げたことが要因である。</p> <p>②施設パンフレットの更新 前年度更新した内容から変更点がなかったため、今年度は未実施。</p> <p>③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充 陸前高田市観光物産協会様や他団体様等の協力によりパンフレット設置場所の開拓を実施継続中。</p> <p>2. 中長期的視点での調査および企画の実施 パケット単独の自主事業にこだわる訳ではなく、行政や同市を中心に様々な領域で活動する他の法人や地域団体との連携も視野に入れる。 支援活動のみならず、商業・産業・観光といったあらゆる領域の外部リソースを取り込み、市内に還流することを目的とする。</p> <p>【目標】</p> <p>①増加傾向にある学校行事や部活・ゼミ等の合宿、移動教室や修学旅行といった学校案件の取り込みを推進していく。 ②閑散期への対策として『株式会社 宿泊予約経営研究所』と協働で『じゃらんnet』、『楽天トラベル』、『一休』、『KNT e 宿』といった宿泊予約サイトでの客室販売を継続実施する。 ③交流人口増加に向けた法人間連携、官民連携への取り組みの強化。</p> <p>【成果】</p> <p>①学校行事や部活・ゼミ等の合宿、学校案件の取り込み 前年度から継続して積極的な誘客を実施。今年度は28校(案件)664名の受け入れを実施。</p> <p>②『じゃらんnet』『楽天トラベル』への施設情報掲載、客室販売 平成27年11月より実装、販売開始。 今期は『じゃらんnet』にて91名、『楽天トラベル』にて170名、『一休』にて39名、『KNT e 宿』にて2名、合計302名の予約を獲得。</p> <p>③交流人口増加に向けた法人間連携、官民連携への取り組みの強化。 ・『陸前高田市NPO協会』に幹事として参画。 平成30年10月～令和1年9月までの間で12回参加</p>
--	---

	<p>3. 地域活性化「交流施設」としての利用促進 「地域住民同士」や「宿泊者(外部からの流入人口)同士」といったところにとどまらず、それぞれが交流できる舞台となることで、施設の名称の通り「復興交流センター」として存在していくことを目的とする。</p> <p>【目標】 ①陸前高田市の推進する『はまってけらいん、かだってけらいん』への参加(随時)</p> <p>【成果】 ① 市の地域福祉課、保健課が当地域を対象に『いきいき百歳体操』を20回実施。 会場提供で「地域住民同士」の交流の場づくりをサポート。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>【営業収益の改善】 前年度に引き続き、今年度も事業の単年度決算において収益が赤字で終わっている。赤字発生の要因は宿泊者数減(前年対比 85.0%)による売上高減である。</p> <p>収益構造の改善には宿泊者数の向上が不可欠であることから、 ①行政、観光物産協会、関係機関との連携で『まち全体』での来訪者誘致 ②宿泊予約サイトへの掲載、予約販売に参入するなど、販路拡大・営業力の改善</p> <p>上記2点を中心に改善に取り組んでいく。</p>

4. 陸前高田市グローバルキャンパス 施設管理業務

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 29 年 4 月より開始
活動資金	業務委託料
事業目的	事業を通じ、新たな『縁』や『陸前高田市を訪れる動機付け』を含めた交流人口の増加促進、また同事業を遂行するための職員雇用や各種関連会社などへの業務契約、利用者による市内での消費活動など、陸前高田市全体における雇用促進と地域経済の活性化一助となることを目的とする。
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	・施設運営管理：フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務
今年度の営業実績	陸前高田市グローバルキャンパス運営機構との施設管理委託契約 業務委託料：年間 4,306,192 円(人件費、諸経費含む) ※管理業務の内容については契約時の仕様による 平成 29 年 4 月 25 日開所 陸前高田市市民を嘱託職員 1 名・アルバイト 2 名、計 3 名雇用
今年度の目標に対する成果	1. 開所および管理業務の適切化 【目標】 ①管理業務のルーティン化 ②人材、数値のマネジメント 【成果】 ①管理業務のルーティン化 嘱託職員を現場のリーダーとし、リーダーを中心に受付業務や施設清掃などの管理業務の内容を実践しルーティン化した。前年度運用の実績を鑑み、仕様部分も含め運用実態に合わせ、グローバルキャンパス運営機構(以下 RTGC 運営機構)と協議をしながら適宜対応している。 ②人材・数値のマネジメント(年間 12 回) 担当管理職が適宜施設を巡回することや、月次の RTGC 運営機構役員会への出席、人材・数値のマネジメント業務を実施。 (今年度内は 12 回の実施) また、月次の職員の労務管理や職員のリクルート活動なども実施。
今後の課題	【管理業務の最適化】 現場での事象をサンプルとして抽出し、月度で開催されているグローバルキャンパス運営機構役員会に報告。管理業務の最適化を目指し、そのことで次年度以降の委託契約につなげていく。

以上